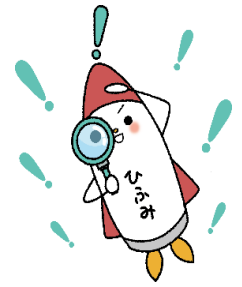


### 月次運用レポート

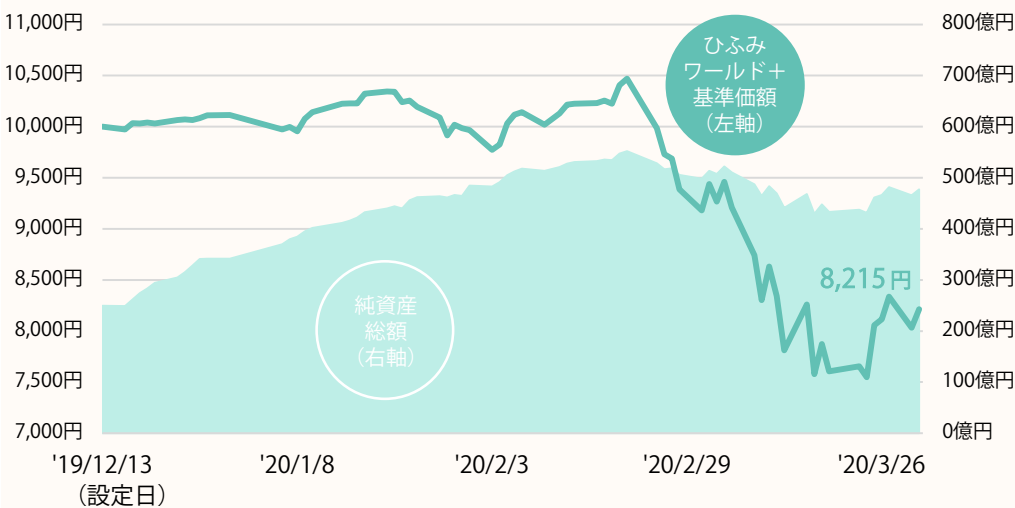
追加型投信/海外/株式

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



#### 運用実績

##### 基準価額等の推移（日次）



作成基準日：2020年3月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は1,000万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、米国には米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	-12.5%	-18.8%	-	-	-	-17.9%

#### ひふみワールド+の運用状況

基準価額	8,215円
純資産総額	477.5億円
受益権総口数	58,125,856,325口

#### ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.2%
現金等	-0.2%
合計	100.0%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

期	2020年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
第2期	-	-
第3期	-	-
第4期	-	-
第5期	-	-
第6期	-	-
設定来合計		0円

#### 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）		-1,171円
〔内訳〕		
株式・投資証券	-1,033円	
米国	-590円	
欧州	-290円	
アジア・オセアニア	-153円	
その他	+0円	
為替	-125円	
米ドル	-80円	
ユーロ	-11円	
香港ドル	-6円	
その他	-28円	
信託報酬・その他	-13円	

## 資産配分比率などの状況

### ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 579.9億円

組み入れ銘柄数 89銘柄

#### 資産配分比率

海外株式 76.2%

投資証券 2.4%

現金等 21.4%

合計 100.0%

#### 時価総額別比率

10兆円以上 16.0%

1兆円以上10兆円未満 42.1%

3,000億円以上1兆円未満 16.7%

3,000億円未満 3.8%

#### 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 51.7%

2 中国 6.1%

3 フランス 4.5%

4 イギリス 2.4%

5 ドイツ 2.3%

6 カナダ 1.8%

7 アイルランド 1.8%

8 台湾 1.7%

9 スウェーデン 1.5%

10 香港 1.3%

#### 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 62.3%

2 ユーロ 7.3%

3 香港ドル 5.4%

4 イギリス・ポンド 1.4%

5 スウェーデン・クローナ 1.0%

6 オーストラリア・ドル 1.0%

7 フィリピン・ペソ 0.3%

8 - -

9 - -

10 - -

#### 組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 17.5%

2 資本財 8.4%

3 メディア・娯楽 8.4%

4 半導体・半導体製造装置 7.0%

5 各種金融 6.9%

6 消費者サービス 5.8%

7 ヘルスケア機器・サービス 5.2%

8 小売 4.6%

9 食品・生活必需品小売り 1.9%

10 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 1.8%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。



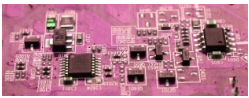
※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を元に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれません。

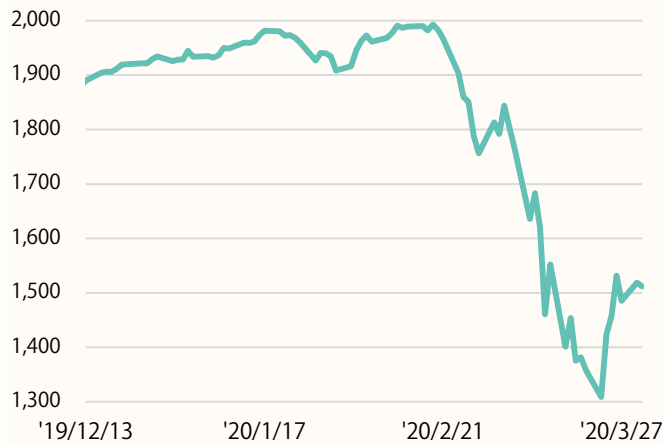
※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
		銘柄紹介			
1	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC. 	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.1%
2	INTUITIVE SURGICAL, INC. 	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	2.0%
3	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC. 	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.9%
4	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.8%
5	ACCENTURE PLC-CL A 	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
6	SAP SE 	ドイツ	ユーロ	ソフトウェア・サービス	1.7%
7	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR 	台湾	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.7%
8	MICROSOFT CORPORATION 	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.5%
9	QUALCOMM INCORPORATED 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.5%
10	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC. 	アメリカ	米ドル	資本財	1.5%

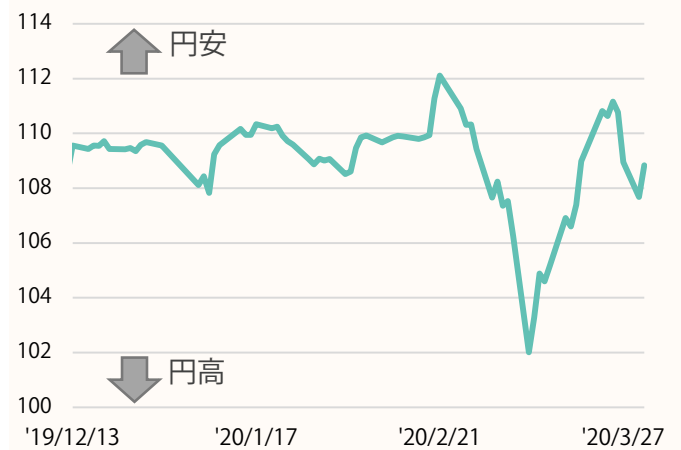
※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。  
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に基づいて表示しています。  
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



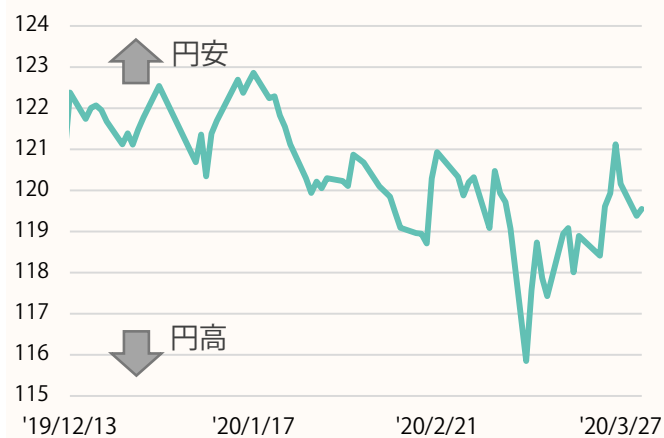
当月騰落率 -15.0%

米ドル／円の推移



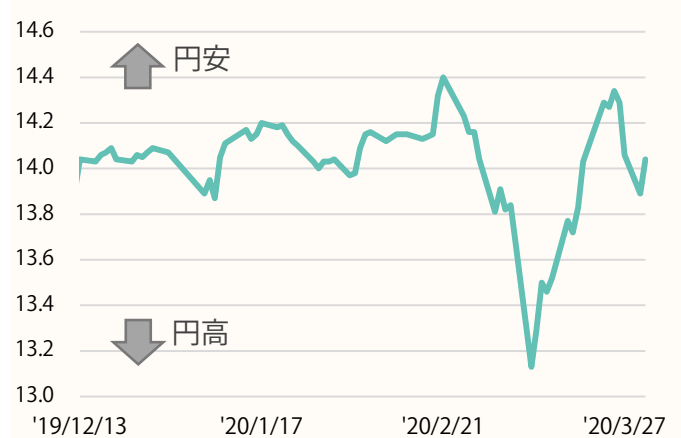
当月騰落率 -0.5%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -0.6%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 0.0%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを元に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

## 生活様式の変化に対応した企業に投資 消費やエネルギー関連は売却

新型コロナウイルス対策で、各国では都市封鎖が広がっています。3月19日には米ニューヨーク州、カリフォルニア州、イリノイ州で外出禁止令が出され、米国以外でも同様の措置が次々に取られました。NYダウは前月末比13.7%の下落（ドルベース）となり、米国以外の市場も概ね10%以上の下落となりました。このような環境下ひふみワールド+は12.5%下落し8,215円となりました。世界で経済活動が停滞し、感染者数が増加している現状から鑑みた企業業績の落ち込みはまだ続きそうです。

FRB（連邦準備制度理事会）は3月4日、FFレート（フェデラルファンドレート：短期金利の誘導目標）を0.5%緊急利下げし、16日には1.0%の追加利下げを行ない実質ゼロ金利にしました。月末にかけトランプ政権と与野党で総額2兆ドル超の経済対策を決定し、家計に1,200ドルの現金給付をするほか、打撃を受けた産業へ5,000億ドル充当する予定です。ドイツは7,500億ユーロ（90兆円）規模の経済対策を、7年ぶり赤字国債発行で実施する予定です。

ひふみワールド+は消費低迷の影響を大きく受ける企業、個人ローン比率の高い金融、エネルギー関連企業などを売却した一方、新型コロナウイルスの影響が長期化し、変化する生活様式に合わせた商品、製品、サービスを提供している企業などを新規に組入れまたは買い増しました。なお、一時的に閉鎖されたフィリピン市場は直後に再開され、現在、閉鎖されている市場はありません。厳しい経済、生活状況が続いていますが、引続き調査・運用に全力を尽くして参ります。どうぞ、ひふみワールド+をよろしく願いいたします。



取締役運用本部長  
ひふみワールド+運用責任者  
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関する説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

## お知らせ

### 運用体制などに変化はありません

当社の親会社であるISホールディングスがSBIグループに株式を一部売却して、SBIグループが51.28%の当社株式を取得することに基本合意しました。株式譲渡は4月30日に行なわれる予定です。

社名、運用方法や直接販売、販売パートナーさんのサポート体制などすべてこれまでと同様に行なってまいります。藤野英人が代表取締役社長を継続し、他の経営陣も変わりません。

ひふみの運用体制も変わらず、藤野が責任を持って行ないます。新型コロナウイルス感染拡大で大変な世の中になっていますが、千載一遇の機会でもあります。

お客様の不安に寄り添いつつ、更なるよい商品、運用成果、サービスをご提供できるように全力を尽くしてまいります。QRコードで藤野からのメッセージをお読みいただけます。



## 戦後最悪の世界不況を招きつつあるコロナ・ショック 主要各国とも過去最大規模の金融・財政出動で対抗

新型コロナウイルスの世界的な大流行は、リーマン・ショック（2008～2009年）を上回る戦後最悪の世界不況を招きつつあります。世界の主要株式市場は、今後の世界大不況や金融市場の混乱・信用収縮の危険性を先取りする形で大幅な下落になっています。一方、リーマン・ショックの教訓を活かす形で、主要各国とも過去最大規模の金融・財政政策を迅速に打ち出し、経済の急激な縮小や信用収縮などの回避に動いています。

特效薬がない新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するには人の接触や移動を制限するしかありません。欧州をはじめ感染拡大が顕著な国では厳しい外出制限を課すなど「都市封鎖（全土封鎖）」を断行しています。こうした施策は新型コロナの感染拡大を抑制するためには不可欠ですが、工場の操業停止など世界的な生産供給体制を寸断させ、供給サイドに大きな打撃を与えます。さらに需要サイドでは消費者の行動が制限され、観光・旅行、外食、映画・演劇鑑賞など、様々なサービス業が立ち行かなくなります。つまり、コロナ抑制過程で景気や企業業績が急激に悪化し、資金繰り難、企業・個人の倒産・破綻の増加、信用収縮を招く懸念が高まります。解雇が比較的行ないやすい国々では失業者の激増など雇用・所得環境が急速に悪化するでしょう。景気の深い谷が懸念されます。

これに対して主要各国では、金融政策面で金利の大幅引き下げやゼロ金利化、量的・信用緩和の断行、財政政策面でGDP比10%か、それ以上の財政出動を打ち出すなど、いわば政策総動員の様相です。こうした金融・財政政策は、根因のコロナ禍を退治する直接効果はありませんが、しかし、感染拡大が沈静化するまでの時間稼ぎの役割を担っていますし、感染抑制後の経済や株式市場の回復を支援することが期待されます。

新型コロナウイルスの地域別感染状況をみますと、中国では厳しい都市封鎖などによって新規感染者数が激減し、沈静化の動きになっていますが、欧州主要国や米国では急拡大が続き、さらに新興国でも感染拡大の領域に入りつつあるようです。リーマン・ショックの後、債務危機がイタリアやスペインなど経済・財政基盤の弱い国を襲う「欧州債務危機」が深刻化しましたが、新型コロナの感染急増の中、南欧で再び金融・経済危機の再燃リスクが浮上しています。新興国における感染拡大状況も要注意と推察されます。

今後の世界株式市場を占う上で、焦点は新型コロナウイルスの拡大がいつ頃終息に向かうかです。まずは、3月半ば以降、都市封鎖を強化している欧米で沈静化の気配がでてくるのかです。おそらく今年前半の世界経済は戦後最悪の縮小（マイナス成長）に陥りそうですが、仮に今後、欧米で沈静化の動きが出てくれば、厳しい実勢悪の中で、むしろ株価は先行して回復に向かう可能性があります。やや長い目で、集団免疫の醸成、特效薬やワクチンの開発などが進むとみられますので、コロナ禍の沈静化がみえてくれば、過剰な金融緩和や財政出動が世界経済の回復や世界的な株高を推進していくとみられます。

注目は「コロナ禍」の前と後で人々の生活スタイルや働き方などが激変しそうな点です。例えば、在宅勤務などのリモートワークやウェブ会議が普通になり、企業サイドはそのための情報インフラ基盤が不可欠になるでしょう。工場や物流倉庫では無人化・省力化の整備が進むと思います。ネット通販は一段と拡大し、ネット空間で消費・教育・娯楽サービスなどの提供の場が広がるでしょう。コロナ禍は、21世紀になって勢いを増すネット関連産業が伝統産業に取って代わる画期になりそうです。株式市場はその加速器の役割を果たすと同時に、新たな社会に適した企業なのか否かの選別物色を強めそうです。

(4月3日)



運用本部  
経済調査室長  
三宅一弘

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

## ひふみワールド+の投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預金等とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク	「ひふみワールド+」は、海外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、あるいは不利な条件で取引を強いられる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあり、基準価額が下落するおそれがあります。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産については、当該通貨の円に対する為替変動の影響を受け、組入外貨建資産について、当該通貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、損失が生じることがあります。
カントリー リスク（エ マージング 市場に関わ るリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、基準価額が大きく変動するリスクがあります。なお、エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

### ■ 収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。

元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	解約の請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇ 直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： ありません。

### ◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して **下記に記載の率** を乗じて得た額。  
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。  
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が連減される仕組みとなっています。  
運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

#### 運用管理費用 （信託報酬）

※上段は年率  
下段は税抜年率

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.6280%</b> <b>(1.4800%)</b>
5,000億円を 超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.5180%</b> <b>(1.3800%)</b>
1兆円を 超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.3530%</b> <b>(1.2300%)</b>

#### 監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）を乗じて得た額（なお、上限を年間99万円（税抜年間90万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）。  
日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

#### その他費用 ・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

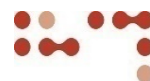
※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社： 三菱UFJ信託銀行株式会社  
販売会社： 後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドについてのお問い合わせ先

**レオス・キャピタルワークス株式会社**  
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）  
ホームページ： <https://www.rheos.jp/>





## 販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### （銀行）

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	

## 販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### （証券会社・その他金融機関）

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

## 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。